

(11) 特 別 会 計

事業名		国民健康保険事業特別会計			予算科目	会計	02	国民健康保険事業特別会計	
						款			
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	項		
担当部署		市民	部	保険年金		課	目		
事業費		3, 149, 821, 329 円			事業の目的・目標	国民健康保険法（昭和33年12月24日法律第192号）に基づき、被用者保険などの適用者以外の市民を被保険者とし、その疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な給付を行い、もって社会保障及び市民保健の向上に寄与することを目的とする。			
財源内訳	国庫支出金		640, 079, 215 円						
	県支出金		137, 448, 378 円						
	地方債		0 円						
	その他		1, 610, 466, 853 円						
	一般財源		761, 826, 883 円						

施策の内容、実績、及び効果

① 被保険者の状況（年度平均）

	一 般	退 職	計
世 帯 数			3,647 世帯
被保険者数	5,120 人	451 人	5,571 人

② 収支状況

歳 入				歳 出			
科 目			決 算 額	科 目			決 算 額
国民健康保険料			472,378,232	総 務 費			54,773,493
国庫支出金	国庫負担金	療養給付費負担金	317,415,704	療養諸費	療養給付費	一 般	1,789,036,926
		介護納付金負担金	39,293,972			退 職	127,281,151
		後期高齢者支援金負担金	83,703,161		療 養 費	一 般	7,357,686
		高額医療費共同事業負担金	13,024,378				退 職
		特定健康診査等負担金	3,900,000		審査支払手数料		3,402,078
	国庫補助金	財政調整交付金	182,742,000		小 計		1,927,685,485
		その他	0	高額療養費	一 般	258,110,918	
計		640,079,215			退 職	20,595,963	
			高額介護合算		68,624		
県支出金	県負担金	高額医療費共同事業負担金	13,024,378	葬 祭 諸 費			1,440,000
		特定健康診査等負担金	3,900,000	出 産 育 児 諸 費			2,880,000
	県補助金	財 政 調 整 交 付 金	120,524,000	計			2,210,780,990
		計		137,448,378	後期高齢者支援金		290,093,320
療 養 給 付 費 交 付 金			197,960,000	後期高齢者支援金		290,093,320	
前 期 高 齢 者 交 付 金			989,255,597	事務費拠出金		21,411	
共同事業交付金	共 同 事 業 交 付 金		76,128,878	前期高齢者納付金	前期高齢者納付金		199,914
	保険財政共同安定化事業		346,861,074		事務費拠出金		21,411
使用料及び手数料・財産収入			261,304	老人保健拠出金	医療費拠出金		0
繰入金	一般会計	保 險 基 盤 安 定	110,794,614		事務費拠出金		15,575
		職 員 給 与 費 等	50,264,236	介 護 納 付 金			122,793,662
		財 政 安 定 化 支 援	60,629,000	共同事業拠出金	高額医療費共同事業		52,097,514
		そ の 他 の 繰 入	58,947,653		保険財政安定化事業		315,496,804
	計	280,635,503	その他の共同事業		183,116		
基 金 繰 入 金			6,200,000	保健事業費	特定健康診査等事業費		14,789,842
繰 越 金			903,200		保 健 衛 生 普 及 費		17,050,936
その他	第 三 者 納 付 金		1,113,890	基 金 積 立 金			50,077,028
	そ の 他		2,125,777	公 債 費			0
	計		3,239,667	そ の 他 の 支 出			21,426,313
合 計			3,151,351,048	合 計			3,149,821,329

歳入、歳出差引残高1,529,719円は平成27年度へ繰越

③ 収納状況

区 分		調定額	収納額	不納欠損額	未収金	収納率
医療給付費分	現年度分	357,462,037	342,876,614	0	14,585,423	95.92
	滞納繰越分	55,486,936	9,409,536	10,896,808	35,180,592	16.96
後期高齢者 支援金分	現年度分	90,021,719	86,381,922	0	3,639,797	95.96
	滞納繰越分	13,196,087	2,206,588	2,518,823	8,470,676	16.72
介護納付金分	現年度分	32,327,944	30,180,796	0	2,147,148	93.36
	滞納繰越分	7,983,053	1,322,776	1,868,045	4,792,232	16.57
合 計	現年度分	479,811,700	459,439,332	0	20,372,368	95.75
	滞納繰越分	76,666,076	12,938,900	15,283,676	48,443,500	16.88

④ 賦課割合

	所得割	資産割	均等割	平等割	限度額
医 療 給 付 費 分	8.70%	19.90%	26,500円	18,900円	510,000円
後期高齢者支援金分	2.10%	4.90%	6,800円	4,900円	160,000円
介 護 納 付 金 分	1.90%	5.60%	6,300円	5,100円	140,000円

⑤ 主な歳出の内訳

区 分	内 訳	摘 要
医療費（費用額）	一般被保険者一人当たり医療費	479,102円
	退職被保険者一人当たり医療費	405,459円
	全被保険者一人当たり医療費	473,139円
高 額 療 養 費	一般被保険者分	258,110,918円
	退職被保険者分	20,595,963円
出 産 育 児 諸 費		7件 2,880,000円
葬 祭 費		48件 1,440,000円
保 健 事 業	健康づくり推進事業	特定保健指導事業（生活習慣病予防事業）
	委 託 事 業	ごうつ健康ダイヤル21（24時間電話相談）
	啓 発 事 業	各種リーフレット
	各 種 検 診 助 成	1日外来ドック 175 人 脳ドック 229 人
		前立腺がん検診 349 人 乳がん検診 139 人
		子宮頸がん検診 106 人 胃がん検診 145 人
		大腸がん検診 386 人
	特 定 健 康 診 査（見込）	対象者数 4,178人
		実施人員 1,897人
		受 診 率 45.4%

事業名		国民健康保険診療所事業特別会計			予算科目	会計	03	国民健康保険診療所事業特別会計
						款		
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		項		
担当部署		市民	部	保険年金		目		
事業費 (A)		3,030,192 円			事業の目的・目標	国民健康保険条例（昭和34年江津市条例第159号）に基づき、医師不足地域における被保険者の健康の保持増進を図ることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		1,995,915 円					
	一般財源		1,034,277 円					

施策の内容、実績及び効果

① 川越診療所診療日 毎週水・金曜日の午後2時30分から3時30分まで

② 収支状況

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額		科 目	決 算 額	
診療収入	外 来 収 入	628,915	総 務 費	2,782,325	
	その他の収入	0	医 業 費	247,867	
手 数 料		0	予 備 費	0	
繰 入 金	2,367,000				
繰 越 金	71,208				
諸 収 入	0				
県 支 出 金	0				
合 計	3,067,123		合 計	3,030,192	

歳入、歳出差引残高36,931円は平成27年度へ繰越

事業名		後期高齢者医療事業特別会計			予算科目	会計	05	後期高齢者医療事業特別会計
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		款		
担当部署		市民	部	保険年金		項		
				課		目		
事業費		735, 960, 078 円			事業の目的・目標	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき平成20年4月より開始となった後期高齢者医療制度は、75歳以上の人（広域連合が認定した一定の障害のある65歳以上の人を含む）が加入する新たな医療保険制度で、保険者である島根県後期高齢者医療広域連合と市が協力して運営を行なう。		
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	289, 118, 269 円						
	一般財源	446, 841, 809 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

島根県後期高齢者医療広域連合が保険証発行・保険料賦課・医療費給付等を行い、市が保険料徴収・申請届出等の受付の窓口業務を行なう。事業費としては、電算システム委託料など管理費と、島根県後期高齢者医療広域連合に対する負担金・保険料等の納付金が多くなるものである。

○事業の実績

●被保険者数（年度末人数）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
被保険者数	5,197人	5,137人	5,083人
うち65～75歳未満の障害認定者	59人	47人	39人

●収支状況

歳入

科 目	決 算 額	備 考
後 期 高 齢 者 保 険 料	240,045,060	
一 般 会 計 繰 入 金	446,842,009	
繰 越 金	173,750	
そ の 他 収 入	49,246,509	
計	736,307,328	

歳出

科 目	決 算 額	備 考
一 般 管 理 費	23,452,703	
徴 収 費	2,428,585	
後期高齢者医療広域連合納付金	710,018,430	
そ の 他 の 支 出	60,360	
計	735,960,078	

歳入、歳出差引超過額347,250円は、翌年度に繰り越す。

○事業の効果

島根県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、適正、円滑に事業を実施することができた。

事業名		公共下水道事業特別会計（波子処理区）			予算科目	会計	07	公共下水道事業特別会計		
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	款	01	下水道費	
担当部署		上下水道		部		下水道	課	項	02	施設管理費
								目	01	施設維持費
事業費（A）		17,467,633 円			事業の目的・目標	波子浄化センターの水処理施設の運転・水質管理・機械保守等の施設管理やマンホールポンプの運転保守を行うことにより、波子処理区の正常な汚水処理機能を確保する。				
財源内訳	国庫支出金	円								
	県支出金	円								
	地方債	円								
	その他	17,467,633 円								
	一般財源	円								

施策の内容、実績、及び効果

●接続状況

供用開始件数	接続済件数	接続率	接続済人口 (一般家庭のみ)
377	262	69.5%	520人

●受益者負担金の賦課、収納状況

	賦課総額	猶予・減免	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	463,200	0	463,200	463,200	0	0	100.0%
過年度	1,088,000	0	1,088,000	153,900	76,400	857,700	14.1%
計	1,551,200	0	1,551,200	617,100	76,400	857,700	39.8%

※受益者負担金は、3年12回の分割納付又は一括納付

●使用料の収納状況

区分	件数(月数)	汚水量 (使用料対象)	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度	一般家庭 239 (2861)	46,545 m³	8,411,246	8,347,125	64,121	99.2%
	事業所等 16 (185)	23,203 m³	5,229,622	5,229,622	0	100.0%
過年度	4 (一)	— m³	43,568	36,750	6,818	84.4%
計	259 (3046)	69,748 m³	13,684,436	13,613,497	70,939	99.5%

※一般家庭の 1月平均汚水量 16 m³
1月平均使用料 2,940 円

●維持管理の状況

処理場名	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
波子浄化センター	委託料	7,981,050	8,325,660	9,874,638	処理場管理委託
	需用費	3,044,911	2,616,082	7,179,823	光熱水費・処理場及びポンプ修繕料等
	役務費	198,920	106,912	213,588	通信運搬費・手数料・保険料
	工事請負費	4,924,500	1,701,000	0	
	使用料他	211,680	194,040	199,584	
	計	16,361,061	12,943,694	17,467,633	

事業名		公共下水道事業特別会計（江津西処理区）			予算科目	会計	07	公共下水道事業特別会計	
						款	01	下水道費	
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	項	02	施設管理費
担当部署		上下水道		部		下水道	目	01	施設維持費
		事業費（A）			34,387,751 円	事業の目的・目標	江津西浄化センターの水処理施設の運転・水質管理・機械保守等の施設管理やマンホールポンプの運転保守を行うことにより、江津西処理区の正常な汚水処理機能を確保する。		
財源内訳	国庫支出金				円				
	県支出金				円				
	地方債				円				
	その他		34,387,751 円						
	一般財源				円				

施策の内容、実績、及び効果

●接続状況

供用開始件数	接続済件数	接続率	接続済人口 (一般家庭のみ)
1,386	695	50.1%	1998人

●受益者負担金の賦課、収納状況

	賦課総額	猶予・減免	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	42,478,000	4,200,000	38,278,000	36,969,600	0	1,308,400	96.6%
過年度	9,211,800	0	9,211,800	537,000	1,346,400	7,328,400	5.8%
計	51,689,800	4,200,000	47,489,800	37,506,600	1,346,400	8,636,800	79.0%

※受益者負担金は、3年12回の分割納付又は一括納付

●使用料の収納状況

区分		件数(月数)	汚水量 (使用料対象)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	一般家庭	778 (9333)	142,820 m ³	26,363,142	25,867,224	0	495,918	98.1%
	事業所等	107 (1246)	139,781 m ³	31,369,713	31,369,713	0	0	100.0%
過年度		30 (一)	— m ³	646,689	133,098	0	513,591	20.6%
計		915 (10579)	282,601 m ³	58,379,544	57,370,035	0	1,009,509	98.3%

※一般家庭の1月平均汚水量 15 m³
1月平均使用料 2,825 円

●維持管理の状況

処理場名	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
江津西浄化センター	委託料	25,527,600	47,069,590	20,210,754	処理場管理委託等
	需用費	6,111,801	7,577,611	13,639,107	光熱水費・処理場及びポンプ修繕料等
	役務費	482,705	533,925	344,786	通信運搬費・手数料・保険料
	工事請負費	1,454,250	966,000	0	
	使用料他	238,770	187,740	193,104	
	計	33,815,126	56,334,866	34,387,751	

事業名		公共下水道事業特別会計（公共下水道事業）		予算科目	会計	07	公共下水道事業特別会計	
事業開始年度		平成 13 年度	事業進捗率		%	款	01	下水道費
担当部署		上下水道 部	下水道 課			項	03	下水道建設費
						目	01	公共下水道建設費
事業費（A）			261,985,000 円	事業の目的・目標	本事業は島根県全域下水道化構想に基づき、江津市が行う公共下水道事業である。 波子処理区および、江津西処理区において居住環境を改善するとともに、処理区内を流れる河川の汚濁防止等公共用水域の水質保全を図る。			
財源内訳	国庫支出金		122,000,000 円					
	県支出金		円					
	地方債		126,700,000 円					
	その他		13,285,000 円					
	一般財源		円					

施策の内容、実績、及び効果

●事業の実績

1. 江津西処理区

○社会資本整備総合交付金事業

管 渠	【補助事業】	基幹事業	効果促進事業
	都野津（1工区）汚水幹線管渠布設工事 L= 464m	120,086,280	—
	和木北（真島）地区汚水管渠布設工事 L=1141m	67,253,760	17,787,600
	東高浜地区汚水管渠布設工事 L= 28m	—	1,045,440
	和木東（7工区）地区汚水管渠布設工事（前払）	15,203,000	4,797,000
	管渠詳細設計業務（あけぼの工区外） 2業務	9,967,320	4,450,680
	汚水幹線マンホール等 詳細設計業務 1業務	3,062,880	4,631,040
	補助合計		248,285,000
	【単独事業】		
	汚水管渠布設に伴う地下水影響調査 1業務		1,350,000
和木汚水幹線耐震設計業務 1式		486,000	
事務費（補助事業対象分）		11,864,000	
単独合計		13,700,000	
合計			261,985,000

●整備の状況

1. 波子処理区の整備状況

- ・事業認可 平成13年6月22日(島根県告示第490号)
平成13年度～平成24年度
- ・供用開始の日 平成17年4月1日 ※一部
- ・区域内面積 30ヘクタール
- ・区域内計画人口 960人
- ・下水道排除方法 分流式
- ・処理方法 嫌気好気ろ床法
- ・処理能力 750m³/日
- ・整備状況 平成23年度で整備完了

	平成13～ 18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計
管渠							
測量試験費	65,299,500	0	0	0	0	0	65,299,500
工事請負費	434,980,350	18,125,100	5,183,850	0	3,113,250	4,649,400	466,051,950
用地取得費	416,806	0	0	0	0	0	416,806
補償費	42,289,253	0	0	0	0	0	42,289,253
事務費	18,642,358	1,074,900	296,150	0	86,750	150,600	20,250,758
計	561,628,267	19,200,000	5,480,000	0	3,200,000	4,800,000	594,308,267
処理場	0						
測量試験費	77,233,628	0	0	0	0	0	77,233,628
工事請負費	82,852,350	0	0	5,565,000	0	0	88,417,350
処理場建設費	980,200,000	0	0	0	0	0	980,200,000
用地取得費	0	0	0	0	0	0	0
補償費	0	0	0	0	0	0	0
事務費	20,014,022	0	0	0	0	0	20,014,022
計	1,160,300,000	0	0	5,565,000	0	0	1,165,865,000
合計	1,721,928,267	19,200,000	5,480,000	5,565,000	3,200,000	4,800,000	1,760,173,267
(うち補助)	1,524,000,000	0	0	0	0	0	1,524,000,000
(うち単独)	197,928,267	19,200,000	5,480,000	5,565,000	3,200,000	4,800,000	236,173,267
財源内訳							
国庫補助金	806,200,000	0	0	0	0	0	806,200,000
市債	874,400,000	18,200,000	5,200,000	5,200,000	3,000,000	4,500,000	910,500,000
受益者負担金	7,500,000	1,000,000	280,000	365,000	200,000	300,000	9,645,000
一般財源	33,828,267	0	0	0	0	0	33,828,267
管渠延長(m)	7,389	192	268	0	102	54	8,005
整備面積(ha)	28.4	1.2	0.1	0.0	0.0	0.3	30.0

※ 高田地区は除く。

2. 江津西処理区の整備状況

- ・事業認可 平成14年5月10日(島根県告示第503号)
平成14年度～平成30年度
- ・供用開始の日 平成18年4月1日 ※一部
- ・区域内面積 315ヘクタール(全体696ヘクタール)
- ・区域内計画人口 7,540人(全体12,672人)
- ・下水道排除方法 分流式
- ・処理方法 嫌気好気ろ床法
- ・処理能力 2,030m³/日(全体6,100m³/日)
- ・整備状況

	平成14～ 21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計
管渠							
測量試験費	258,029,446	13,929,300	5,807,550	27,019,650	32,825,100	23,947,920	361,558,966
工事請負費	2,020,819,515	384,725,250	260,679,250	248,640,000	250,134,150	226,173,080	3,391,171,245
用地取得費	0	0	0	0	0	0	0
補償費	52,505,235	9,845,000	19,795,125	41,605,350	26,642,700	0	150,393,410
事務費	84,985,354	11,500,450	4,518,075	7,325,000	13,108,050	11,864,000	133,300,929
計	2,416,339,550	420,000,000	290,800,000	324,590,000	322,710,000	261,985,000	4,036,424,550
処理場							
測量試験費	112,955,700	9,000,000	8,500,000	42,500,000	9,000,000	0	181,955,700
工事請負費	76,071,750	0	0	0	0	0	76,071,750
処理場建設費	1,741,460,000	167,000,000	481,000,000	318,300,000	0	0	2,707,760,000
用地取得費	310,591,837	0	0	0	0	0	310,591,837
補償費	0	0	0	0	0	0	0
事務費	33,288,213	4,000,000	7,700,000	6,610,000	390,000	0	51,988,213
計	2,274,367,500	180,000,000	497,200,000	367,410,000	9,390,000	0	3,328,367,500
合計	4,690,707,050	600,000,000	788,000,000	692,000,000	332,100,000	261,985,000	7,364,792,050
(うち補助)	4,221,100,000	518,000,000	732,000,000	625,000,000	308,000,000	248,285,000	6,652,385,000
(うち単独)	469,607,050	82,000,000	56,000,000	67,000,000	24,100,000	13,700,000	712,407,050
財源内訳							
国庫補助金	2,184,600,000	258,850,000	393,500,000	323,500,000	154,000,000	122,000,000	3,436,450,000
市債	2,359,900,000	311,900,000	357,400,000	335,200,000	161,400,000	126,700,000	3,652,500,000
受益者負担金	100,700,000	29,250,000	37,100,000	33,300,000	16,700,000	13,285,000	230,335,000
一般財源	45,507,050	0	0	0	0	0	45,507,050
管渠延長(m)	22,269	4,244	2,075	3,972	4,048	1,633	38,241
整備面積(ha)	98.6	16.0	7.9	15.6	12.4	5.6	156.1
		※一部繰越 ② 564,000,000 ③ 36,000,000	受益者負担金 欄に基金繰入金 1,092,000 円含む	受益者負担金 欄に基金繰入金 6,000,000 円含む ※一部繰越 ④ 676,500,000 ⑤ 15,500,000			

事業名		公共下水道事業特別会計（現年発生公共下水道施設災害復旧事業繰越）		予算科目	会計	07	公共下水道事業特別会計	
					款	05	災害復旧費	
事業開始年度		平成25年度	事業進捗率		%	項	01	公共土木施設災害復旧費
担当部署		上下水道部	下水道課		目	01	現年発生公共土木施設災害復旧事業	
事業費（A）		2,382,480円			事業の目的・目標	平成25年8月23日から8月25日発生の8月豪雨災害で被災した公共下水道施設の復旧を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	2,000,000円						
	その他	円						
	一般財源	382,480円						

施策の内容、実績、及び効果

1. 事業の実績

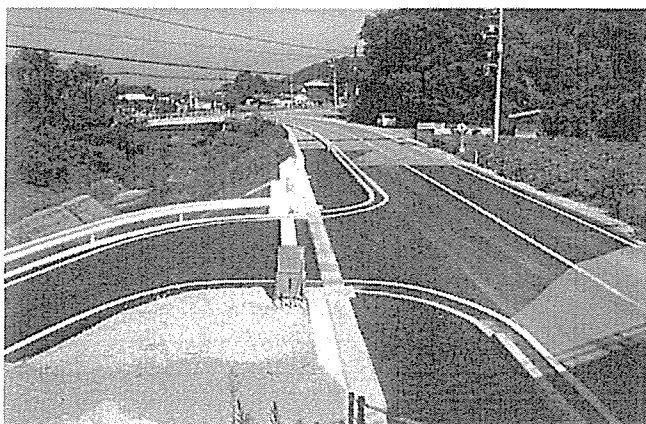
補・単	内 容	事業費	備考
単独	県道跡市波子停車場線管渠施設災害復旧工事	2,088,720	繰越明許費
	波子高田地区管路施設復旧修繕	293,760	
合計	平成26年度事業費	2,382,480	

● 県道跡市波子停車場線管渠施設災害復旧工事

<復旧前>



<復旧後>



事業名		簡易水道事業特別会計		予算科目	会計	08	簡易水道事業特別会計	
事業開始年度		平成	年度		事業進捗率	%	款	
担当部署		上下水道	部		水道	課	項	
							目	
事業費		283, 997, 459 円		事業の目的・目標	桜江地区簡易水道事業は、維持管理を中心とした業務を行う。国庫支出金は、平成25年8月豪雨による災害復旧工事に係るものである。			
財源内訳	国庫支出金	1, 123, 000 円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	73, 071, 459 円						
	一般財源	209, 803, 000 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●給水人口（平成26年度末時点）

人口	給水人口	普及率
2,845人	2,545人	89.46%

●有収率

区分	配水量	有収水量	有収率
現年分	296,211m ³	241,118m ³	81.40%

●簡易水道料金収納状況

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	61,564,386	60,924,793	0	639,593	98.96%
過年度分	857,762	520,650	0	337,112	60.70%
合計	62,422,148	61,445,443	0	976,705	98.44%

●維持管理の状況

（単位：円）

科目	決算額	備考
水道総務費	20,807,991	
一般職人件費	14,136,642	
水道総務費	6,671,349	
水道管理費	39,126,233	
事業費	2,784,240	水道施設改良事業費（災害復旧費）
基金積立金	100,001,905	簡易水道事業基金積立金
公債費	118,396,730	
元金	91,438,748	
利子	26,957,982	
災害復旧費	2,880,360	
予備費	0	
合計	283,997,459	

●一般会計からの繰出金

（単位：千円）

内容	区分	繰出額	うち起債償還充当分
簡易水道の建設改良に要する経費	繰出基準	42,796	42,796
	市単独	24,593	24,593
簡易水道の高料金対策に要する経費	繰出基準	39,317	0
簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費	繰出基準	2,957	2,957
児童手当に要する経費	繰出基準	140	0
簡易水道事業の持続的経営安定化のための補助	市単独	100,000	0
合計		209,803	70,346

※「区分」欄

繰出基準・・・総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」に基づくもの

事業名		農業集落排水事業特別会計 (農業集落排水施設管理費)			予算科目	会計	09	農業集落排水事業特別会計		
						款	01	総務費		
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	項	02	施設管理費	
担当部署		上下水道		部		下水道	課	目	01	施設維持費
事業費 (A)		63,211,994 円				事業の目的・目標	桜江地区及び川越地区の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的として、集合処理区域において整備された農業集落排水施設の維持管理業務を行い、活力ある農村社会の維持を図る。			
財源内訳	国庫支出金		円							
	県支出金		円							
	地方債		円							
	その他		63,211,994 円							
	一般財源		円							

施策の内容、実績、及び効果

○接続の状況

処理区	供用開始件数	接続済件数	接続率	接続率人口 (一般家庭のみ)
桜江中央処理区	849	734	86.5	1,478
川越処理区	302	201	66.6	410
計	1,151 件	935 件	81.2 %	1,888 人

○受益者分担金・使用料の収入状況

合計	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度	750,000	750,000	0	100.0%
過年度	25,000	0	25,000	0.0%
計	775,000	750,000	25,000	96.8%

			件数	汚水量 (使用料対象)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	桜江中央	一般家庭	3,436	117,699	21,482,658	21,280,959	0	201,699	99.1%
		事業所等	519	34,897	7,425,110	7,394,830	0	30,280	99.6%
		小計	3,955 件	152,596 m³	28,907,768	28,675,789	0	231,979	99.2%
	川越	一般家庭	1,109	36,169	6,484,385	6,471,252	0	13,133	99.8%
		事業所等	66	292	213,715	213,715	0	0	100.0%
		小計	1,175 件	36,461 m³	6,698,100	6,684,967	0	13,133	99.8%
過年度			- 件	-	751,410	260,642	0	490,768	34.7%
合計			5,130 件	189,057 m³	36,357,278	35,621,398	0	735,880	98.0%

○維持管理の状況

処理区	科目	決算額	備考
桜江中央処理区	委託料	16,410,168	処理場管理委託料
	需用費	26,392,774	光熱水費・修繕料(15,431,178円)等
	役務費	1,707,223	電話・保険料等
	使用料	36,344	土地借上料
	工事請負費	309,600	公共マス取付工事
	計	44,856,109	
川越処理区	委託料	8,803,080	処理場管理委託料
	需用費	9,248,134	光熱水費・修繕料(6,221,340円)等
	役務費	280,871	電話・保険料等
	使用料	23,800	土地借上料
	工事請負費		
	計	18,355,885	
総合計		63,211,994	

事業名		農業集落排水事業特別会計 (小規模排水処理施設管理費)			予算科目	会計	09	農業集落排水事業特別会計		
						款	01	総務費		
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	項	02	施設管理費	
担当部署		上下水道		部		下水道	課	目	01	施設維持費
事業費 (A)		842, 823 円				事業の目的・目標	農業集落排水事業区域外の生活排水対策事業として、長谷地区に整備した小規模集合排水施設を、集合処理である農業集落排水事業と一体的に行う。			
財源内訳	国庫支出金		円							
	県支出金		円							
	地方債		円							
	その他		842, 823 円							
	一般財源		円							

施策の内容、実績、及び効果

● 接続の状況

供用開始件数	接続済件数	接続率	接続済人口 (一般家庭のみ)
18	17	94.4	23
件	件	%	人

● 受益者分担金・使用料の収入状況

合計	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度	0	0	0	—
過年度	0	0	0	—
計	0	0	0	—

		件数	汚水量 (使用料対象)	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度	一般家庭	95	2,082	409,332	409,332	0	100.0%
	事業所等	6	156	33,351	33,351	0	100.0%
	小計	101 件	2,238 m ³	442,683	442,683	0	100.0%
過年度		—	—	—	—	—	—
合計		101 件	2,238 m ³	442,683	442,683	0	100.0%

● 維持管理の状況

科目	決算額	備考
委託料	658,800	処理場管理委託料
需用費	177,023	光熱水費等
役務費	7,000	電話・保険料等
使用料		
その他		
合計	842,823	

事業名		農業集落排水事業特別会計 (個別排水処理施設管理費)			予算科目	会計	09	農業集落排水事業特別会計	
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	款	01	総務費
担当部署		上下水道	部	下水道		課	項	02	施設管理費
							目	01	施設維持費
事業費 (A)		10,498,641 円			事業の目的・目標	農業集落排水事業区域外の生活排水対策事業として、個別排水処理整備した合併処理浄化槽を、集合処理である農業集落排水事業と一体的に行う。			
財源内訳	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他	10,498,641 円							
	一般財源	円							

施策の内容、実績、及び効果

● 接続の状況

供用開始件数	接続済件数	接続率	接続済人口 (一般家庭のみ)
147	145	98.6	368
件	件	%	人

● 受益者分担金・使用料の収入状況

合計	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度	0	0	0	—
過年度	0	0	0	—
計	0	0	0	—

		件数	汚水量(使用料対象)	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度	一般家庭	821	29,508	4,479,090	4,394,698	84,392	98.1%
	事業所等	30	1,413	301,284	301,284	0	100.0%
	小計	851 件	30,921 m ³	4,780,374	4,695,982	84,392	98.2%
過年度		- 件	-	248,481	9,450	239,031	3.8%
合計		851 件	30,921 m ³	5,028,855	4,705,432	323,423	93.6%

● 維持管理の状況

科目	決算額	備考
委託料	8,699,616	処理場管理委託料
需用費	1,212,865	光熱水費等
役務費	586,160	電話・保険料等
使用料		
その他		
合計	10,498,641	

事業名	農業集落排水事業特別会計 (災害関連農村生活環境施設復旧事業 繰越)			予算科目	会計	09	農業集落排水事業特別会計
					款	06	災害復旧費
事業開始年度	平成 25 年度	事業進捗率	%		項	01	災害関連農村生活環境施設災害復旧費
担当部署	上下水道 部	下水道 課			目	01	現年発生災害関連農村生活環境施設災害復旧費
事業費 (A)		25,659,108 円	事業の目的・目標	平成25年8月23日から8月25日発生の8月豪雨災害で被災した農業集落排水施設の復旧を行う。			
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	7,478,000 円					
	地方債	14,700,000 円					
	その他	円					
	一般財源	3,481,108 円					

施策の内容、実績、及び効果

1. 事業の実績

事業	内 容	事業費	備考
補助	桜江中央地区中継ポンプ制御盤災害復旧工事	18,144,000	繰越明許費
	工事雑費・事務費	450,828	
	小計	18,594,828	
単独	管路施設災害復旧工事	7,064,280	
	応急復旧修繕	0	
	調査測量設計業務	0	
	小計	7,064,280	
合計	全 体	25,659,108	

※補助事業は、災害関連農村生活環境施設復旧事業にて実施。